

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川 口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間		第96期 第1四半期 連結累計期間		第95期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (千円)		8,681,861		9,158,348		35,128,570
経常利益 (千円)		47,121		94,764		243,445
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		18,486		44,565		200,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		64,899		44,950		118,636
純資産額 (千円)		10,234,676		9,999,037		10,117,574
総資産額 (千円)		29,796,158		29,301,700		29,480,922
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)		1.35		3.26		14.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.6		33.5		33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により経済活動が停滞するとともに、原発事故による電力供給制限など懸念すべき問題も多く、先行きの読めない状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、燃料価格の高騰、同業他社との価格競争の激化に加え、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが混乱するなど、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の飛躍的向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR（企業の社会的責任）経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、食品関連の既存得意先の受注範囲が拡大したことに加え、復興需要に伴う建材および食品関連をはじめとする既存得意先の業容が拡大したことなどから、増収となりました。

営業利益および経常利益につきましても、燃料価格の高騰による利益圧迫要因があったものの、倉庫稼働率の向上、販売費及び一般管理費の削減および営業外損益の改善などにより増益となりました。四半期純利益につきましても、上記記載の要因に加え、特別損失が減少したことにより、黒字転換することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は91億58百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億7百万円（同22.7%増）、経常利益は94百万円（同101.1%増）、四半期純利益は44百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先の受注範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて、燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は45億5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億57百万円（同12.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.2%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先の受注範囲の拡大、震災の影響に伴い一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、一部得意先の受注範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。

その結果、営業収益は14億88百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1億18百万円（同1.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災の影響に伴い食品関連の取扱数量の増加により一時的に賃借倉庫を増床したほか、前年同期と比べ倉庫稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は15億13百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億12百万円（同19.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

その他事業

ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事を受注したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は16億51百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は2億12百万円（同6.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が35百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、79億28百万円となりました。固定資産は、敷金及び保証金が2億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億59百万円減少し、213億73百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億79百万円減少し、293億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し、102億57百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億89百万円減少し、90億45百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、193億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少し、99億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		13,833,109		3,145,955		3,189,989

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109		
発行済株式総数	13,833,109		
総株主の議決権		13,672	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	146,000		146,000	1.06
計		146,000		146,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,135	2,094,704
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,498,337
その他	1,308,725	1,345,660
貸倒引当金	10,096	10,236
流動資産合計	7,948,316	7,928,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,191,148	5,075,500
土地	6,811,190	6,811,190
その他(純額)	1,590,159	1,593,021
有形固定資産合計	13,592,498	13,479,711
無形固定資産	803,712	786,916
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,549,038	5,324,954
その他	1,643,973	1,837,298
貸倒引当金	56,616	55,646
投資その他の資産合計	7,136,395	7,106,606
固定資産合計	21,532,606	21,373,234
資産合計	29,480,922	29,301,700
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,065,548
短期借入金	5,598,874	5,639,138
賞与引当金	323,816	92,776
その他	2,003,704	2,460,164
流動負債合計	10,028,480	10,257,626
固定負債		
社債	1,470,000	1,470,000
長期借入金	4,819,277	4,506,356
退職給付引当金	450,712	450,188
役員退職慰労引当金	342,406	347,131
その他	2,252,470	2,271,360
固定負債合計	9,334,868	9,045,036
負債合計	19,363,348	19,302,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,494,494
自己株式	36,401	36,442
株主資本合計	10,804,290	10,794,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,143	13,224
為替換算調整勘定	858,424	954,303
その他の包括利益累計額合計	880,568	967,528
少数株主持分	193,852	172,498
純資産合計	10,117,574	9,999,037
負債純資産合計	29,480,922	29,301,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	8,681,861	9,158,348
営業原価	7,888,213	8,355,735
営業総利益	793,647	802,613
販売費及び一般管理費		
人件費	459,730	458,191
その他	246,553	237,270
販売費及び一般管理費合計	706,283	695,461
営業利益	87,363	107,152
営業外収益		
受取利息	3,288	10,578
受取配当金	3,293	3,548
受取手数料	5,215	6,189
持分法による投資利益	4,288	6,744
その他	6,044	9,353
営業外収益合計	22,131	36,414
営業外費用		
支払利息	52,286	44,714
その他	10,086	4,087
営業外費用合計	62,372	48,802
経常利益	47,121	94,764
特別利益		
固定資産売却益	1,477	922
貸倒引当金戻入額	330	-
特別利益合計	1,807	922
特別損失		
固定資産除売却損	515	1,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	-
特別損失合計	30,136	1,899
税金等調整前四半期純利益	18,793	93,788
法人税、住民税及び事業税	40,182	48,459
法人税等調整額	3,604	12,254
法人税等合計	36,577	36,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,783	57,583
少数株主利益	703	13,017
四半期純利益又は四半期純損失()	18,486	44,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,783	57,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,067	8,877
為替換算調整勘定	32,867	111,491
持分法適用会社に対する持分相当額	180	79
その他の包括利益合計	47,115	102,534
四半期包括利益	64,899	44,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,546	42,394
少数株主に係る四半期包括利益	4,353	2,556

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	250,215千円	245,381千円
負ののれんの償却額	703 "	703 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,361,059	1,412,444	1,480,069	7,253,573	1,428,287	8,681,861		8,681,861
セグメント間の 内部収益又は振替高			6,829	6,829	600	7,429	7,429	
計	4,361,059	1,412,444	1,486,899	7,260,403	1,428,887	8,689,290	7,429	8,681,861
セグメント利益	293,707	120,257	179,025	592,990	200,262	793,253	705,889	87,363

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 705,889千円には、セグメント間取引消去393千円、各セグメントに配分していない全社費用 706,283千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成 23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,505,049	1,488,285	1,513,589	7,506,924	1,651,424	9,158,348		9,158,348
セグメント間の 内部収益又は振替高			6,829	6,829	600	7,429	7,429	
計	4,505,049	1,488,285	1,520,418	7,513,754	1,652,024	9,165,778	7,429	9,158,348
セグメント利益	257,262	118,896	212,983	589,142	212,575	801,718	694,566	107,152

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 694,566千円には、セグメント間取引消去895千円、各セグメントに配分していない全社費用 695,461千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円35銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,486	44,565
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,486	44,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,686

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年5月16日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,747千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。